

「格差」の議論が盛んである。格差を問題にする人たちは、小泉改革、つまり規制緩和、民営化や公共事業の縮小が、勝ち組と負け組をはっきりさせ、所得格差(ジニ係数の上昇)、地域格差(東京と名古屋への集中)を生んだと主張する。こうした人たちは、正規社員の比率が減り、派遣

これに対して、小泉首相はある程度の格差(努力するものは報われる)は仕方がないと言う。統計的な格差の拡大は高齢化(高所得者の比率の増加)による部分が多い、という意見もある。

格差とは、同じ能力・適性を持っているにもかかわらず、生まれ育つ

が出るのは当たり前である。格差は不当に努力の機会が奪われることなのであり、本来、教育は格差解消の切り札である。努力する、努力できる人が、その学習能力とやる気があることを示すチャンスを与えるのが、教育である。

かつて(1960年代後半まで、

た。公立校では学級崩壊が起き、生徒は私立へと流れることとなった。見せかけの格差をなくそうと導入した学校群は、皮肉なことに本当の格差を生んでしまった。二十数年経って、ようやく公立高校の復活に向けた努力が東京では始まっている。

また、70年代まで国立大学には、一学期と二学期の区分があり、受験生には2回の受験チャンスがあった。一学期には有力大学が集中していたため、二学期にはコンプレックスが残り、これが大学格差につながるとされた。そのため区分が廃止され、入試日は一本化された(現在は後期試験があり事実上2回の受験機会があるが、後期試験は、小論文中心で同じチャンスが2回あるとはいえない)。

見せかけの格差と真の格差

社員が増えたこと、そして、フリーターやニートの増加も、格差の象徴だとする。さらに、高所得家庭は塾通いが可能で有名大学に入りやすく、高所得家庭が再生産される。こうして格差は、階級社会として固定化されると問題視している。

環境により、努力する機会が不当に奪われることであり、結果の不公平ではない。能力、適性、努力、選好の程度に多くの違いがあり、これが「所得」に違いを生むことは、格差とはいえない。リスクのある事業を行えば、報われる人と報われない人

東京では、国公立の高校から有力大学への入学者が今よりかなり多かった。家計に余裕がなくても学力さえ伴えば、公立高校に進み有力大学に入ることができた。それが、特定の高校がエリート校になるのは、「格差」を作り出すとして、「学校群」が導入され、優秀な学生は私立高校へと流れるようになった。公立高校、そして公立中学の低下はそこから始まった。

しかし、受験生にとって、勉強の成果を発揮するためには受験機会は多いほうがよい。たとえ、各大学が1回しか入試をしなくとも、入試日が重ならなければ、学生にとっては何校も受験できる。公平かつ多様な機会が提供されることになる。国立大学法人の「談合」による入試日の一本化は廃止されるべきである。格差の解消のために、より多くの機会を提供することが望ましい。

経済を見る眼

今週の眼

東京大学教授

伊藤隆敏



いとう・たかとし ●一橋大学卒、ハーバード大で経済学博士。ミネソタ大学准教授、一橋大学助教授、IMF上級審議役、大蔵省副財務官等を経て2002年より現職。04年度に日本経済学会会長を務めた。専攻は国際金融、マクロ経済学。